

平成 15 年度科学技術関係予算の編成に向けた取組について

平成 14 年 9 月 26 日

1. 平成 15 年度予算概算要求の概要について

- (1) 平成 15 年度の科学技術関係概算要求額については、現在精査中であるが、速報値でみるとその総額は、

3兆9,535億円(対前年度11.7%増)

であり、また、このうち一般会計科学技術振興費については、

1兆5,279億円(対前年度29.8%増)

となっている。

来年度に向けた厳しい概算要求方針の下にあっても、科学技術関係経費の増加に向けた努力が図られている。

- (2) 総合科学技術会議は、本年 6 月「平成 15 年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」(以下、「予算、人材等の資源配分の方針」という。)により、平成 15 年度概算要求の重点事項を示した。

この中では、基礎研究の推進を図ることとともに、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料の重点 4 分野等について重点化を図ること、我が国経済を活性化する観点から、実用化を視野に入れた研究開発プロジェクトを戦略的かつ同時並行的に立ち上げること、及び、世界最高水準の優れた研究成果を生み出し活用できる研究環境を構築するために、競争的研究資金の拡充、国立大学等の施設整備、産学官の連携の推進、地域科学技術の振興、知的財産の保護・活用等を図ることとされている。

これらの主要事項についての概算要求の状況は、以下及び参考に示すとおりである。

ア．科学技術の戦略的重点化

重点４分野の概算要求額は、

ライフサイエンス分野

2,091億円(対前年度28.0%増)

情報通信分野

1,288億円(対前年度11.5%増)

環境分野

640億円(対前年度26.2%増)

ナノテクノロジー・材料分野

231億円(対前年度100.9%増)

となっており、重点化が図られている。

【注：当該分野の研究等を主目的とする施策に係る経費を集計したものである。】

イ．科学技術システムの改革

競争的研究資金の概算要求額については、

4,045億円(対前年度17%増)

となっており、第２期科学技術基本計画における倍増目標(平成１７年度5,936億円)の68.1%に達している。

国立大学等の施設整備に関する概算要求については、

15年度62万㎡(2,311億円)、累積で292万㎡(10,230億円)

となっており、国立大学等施設緊急整備５か年計画の目標(平成１７年度累積597万㎡、15,783億円)に対して、整備面積で48.9%(整備費で64.8%)の達成率となっている。

２．総合科学技術会議の対応について

- (１) 総合科学技術会議は、平成１５年度予算編成に当たり、「予算、人材等の資源配分の方針」に基づき、真に重要な施策に研究開発資源を重点的に配分した科学技術関係予算の確保を図るため、科学技術政策担当大臣及び有識者議員を中心に、関係府省の概算要求について、厳

正な評価・調整を行い、10月中旬までに優先順位を付し、財政当局及び関係府省に提示する。

総合科学技術会議における調整の例を、経済活性化に資する研究開発プロジェクトを中心に資料1 - 2に示す。

- (2) 今後は、次回の総合科学技術会議に優先順位付けの検討結果を報告するとともに、概算要求の施策の内容、連携、推進・評価体制等について引き続き検討し、必要に応じて財政当局と連携し、「平成15年度科学技術関係予算の編成に向けて(意見)」を取りまとめ、内閣総理大臣及び関係大臣に意見具申を行うこととする。

【注：今後の精査により金額が変更される可能性がある。】

別添

- (参考1) 平成15年度概算要求における科学技術関係予算(府省別内訳)
- (参考2) 分野別の科学技術関係予算の推移(主目的)
- (参考3) 競争的研究資金の推移
- (参考4) 国立大学等施設緊急整備5か年計画の進捗状況
- (参考5) 産学官連携に関する主要施策
- (参考6) 地域科学技術に関する主要施策
- (参考7) 知的財産の保護・活用に関する主要施策

平成 1 5 年度概算要求における科学技術関係予算（府省別内訳）

【速報値】

（単位：億円）

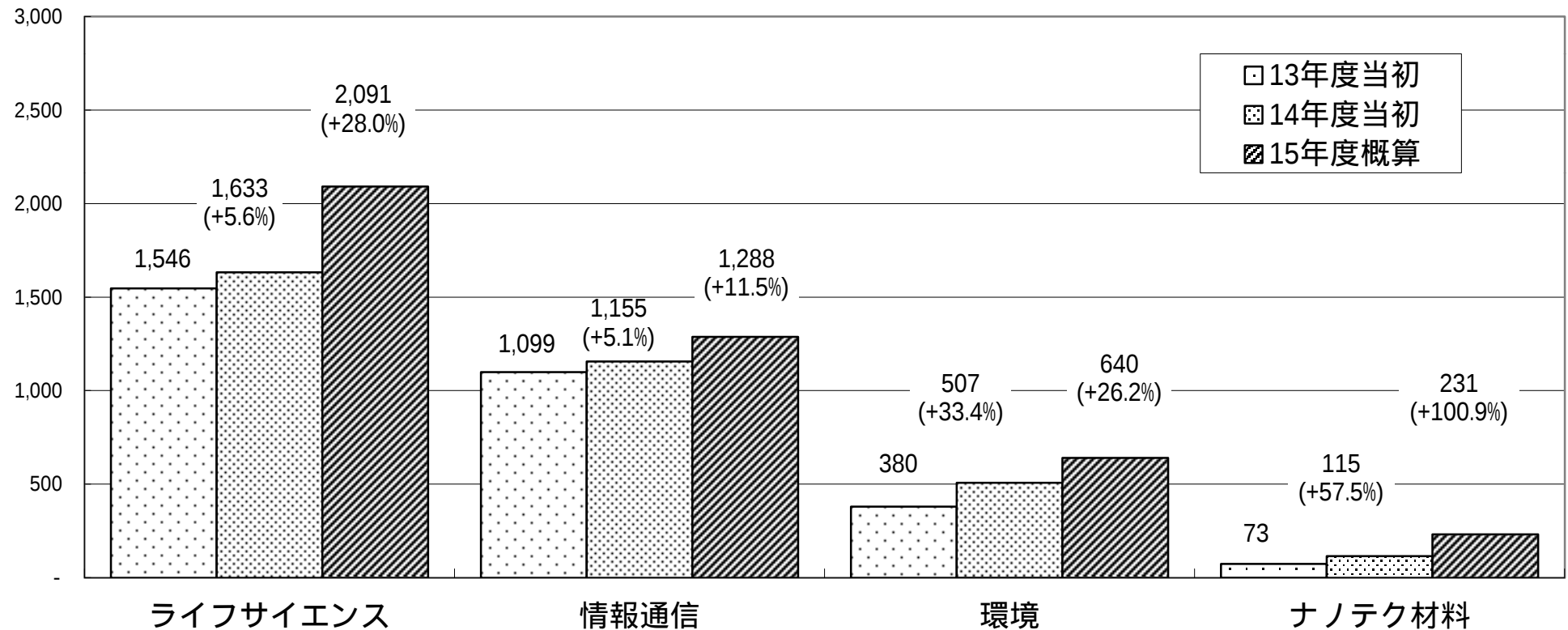
	平成 1 4 年度予算額				平成 1 5 年度概算要求額					
	一般会計	うち 科学技術 振興費	特別会計	計	一般会計	うち 科学技術 振興費	特別会計	計	対前年 度増減 額	対前年 度増減 率
国会	9	8	-	9	15	13	-	15	6	65.7%
内閣官房	677	-	-	677	699	-	-	699	22	3.3%
内閣府	71	41	-	71	103	48	-	103	32	45.7%
警察庁	23	23	-	23	25	25	-	25	2	10.1%
防衛庁	1,435	-	-	1,435	1,612	-	-	1,612	177	12.4%
総務省	668	319	107	775	791	372	130	921	146	18.9%
法務省	22	22	-	22	25	25	-	25	3	12.9%
外務省	100	-	-	100	109	-	-	109	9	9.2%
財務省	16	13	16	32	17	13	-	17	-15	-47.7%
文部科学省	10,445	7,502	12,200	22,644	12,484	9,666	12,507	24,991	2,346	10.4%
厚生労働省	1,057	1,025	224	1,281	1,356	1,326	256	1,612	332	25.9%
農林水産省	1,198	1,121	26	1,224	1,542	1,454	26	1,568	344	28.1%
経済産業省	1,956	1,188	4,016	5,972	2,360	1,710	4,232	6,591	619	10.4%
国土交通省	531	297	285	816	588	361	303	891	75	9.2%
環境省	306	214	-	306	357	266	-	357	51	16.6%
計	18,513	11,774	16,874	35,387	22,082	15,279	17,453	39,535	4,149	11.7%

注：数字は速報値であり、今後の精査により
変更があり得る

科学技術関係予算	3兆9,535億円	(+ 11.7%)
うち一般会計	2兆2,082億円	(+ 19.3%)
うち科学技術振興費	1兆5,279億円	(+ 29.8%)
うち特別会計	1兆7,454億円	(+ 3.4%)

分野別の科学技術関係予算の推移（主目的）

金額(億円)

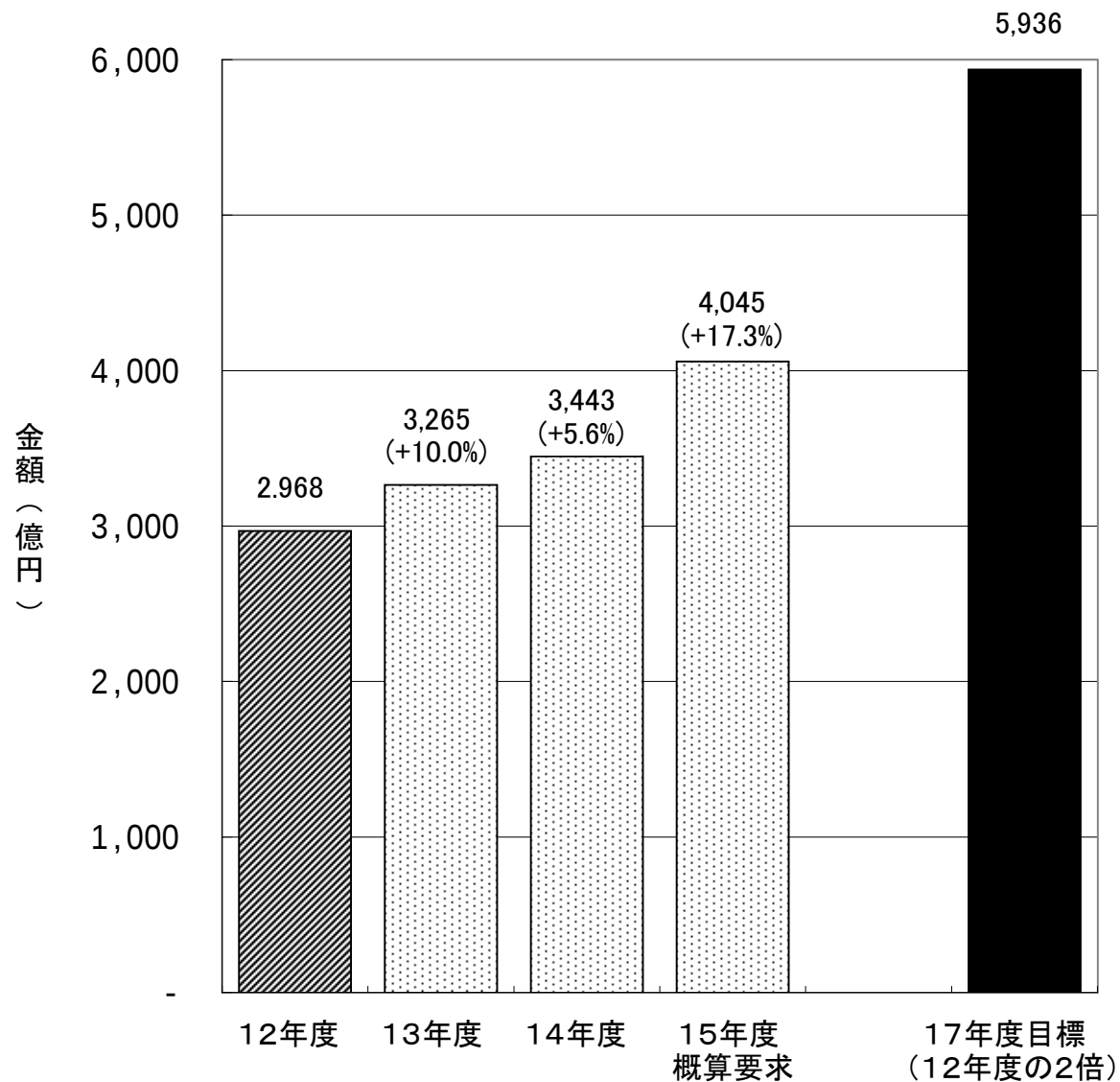


注1) 内局、特殊法人に計上された科学技術関係予算のうち、研究等の主な目的に従い分野別に分類可能なものを集計。

注2) 大学（一部を除く）、独立行政法人及び競争的研究資金に関する経費は含まれていない。

注3) 平成13年度の情報通信分野の経費は、基盤技術研究センターの廃止に伴う単年度経費（総務省：66億円）を除いている

競争的研究資金の推移

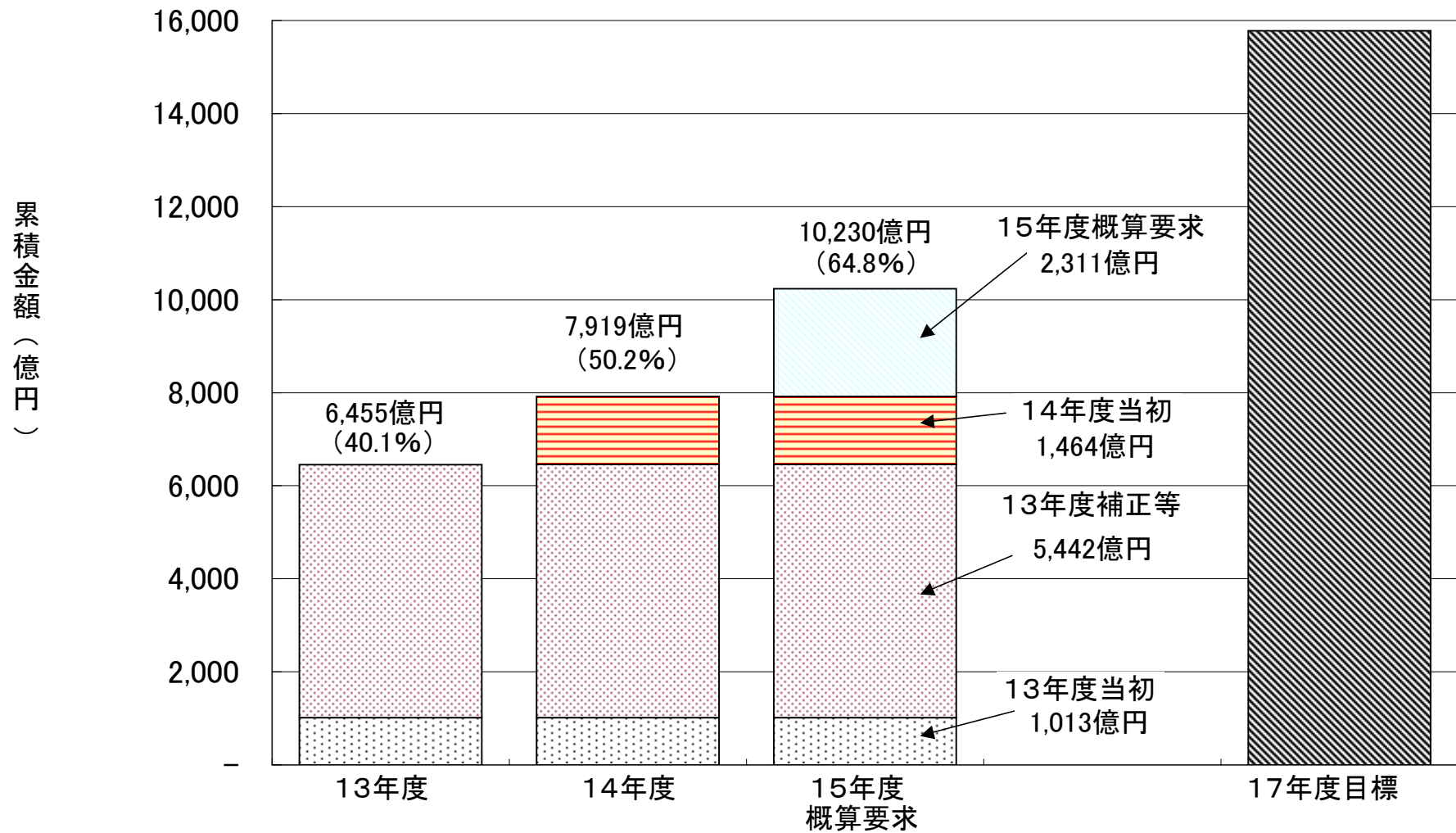


25制度の中で
 間接経費を導入している制度 21制度
 若手向け資金を導入している制度 12制度
 プログラムオフィサー等を専任で配置する予定の制度 14制度

（各省別内訳）

	15年度 概算要求額 (百万円)(a)	14年度 予算額 (百万円)(b)	対前年度 比 (a/b)
総務省	16,691	13,795	121%
文部科学省	297,777	265,589	112%
厚生労働省	60,785	46,346	131%
農林水産省	14,040	7,970	176%
経済産業省	7,218	5,280	137%
国土交通省	849	632	134%
環境省	7,173	4,710	152%
合計	404,533	344,322	117%

国立大学等施設緊急整備 5 か年計画の進捗状況



注1) 15年度はPFIによる施設整備分(701億円分)含んでおり、実際の概算要求額は1,610億円である。

注2) カッコ内は「国立大学等施設緊急整備5か年計画」の目標整備費(15,784億円)に対する達成率である。

産学官連携に関する主要施策

基盤形成・環境整備

～ 産学連携のための人材、
基盤等づくり～

大学知的財産本部の整備
(文科省：60億円)

- 大学における知的財産の戦略的
活用等を図るための体制整備 -

共同研究センター等へ専門
人材を派遣(文科省：18億
円)

- 連携コーディネータ等人材の配置 -

起業家等人材育成カリ
キュラム開発等(経産省：
3億円)

- 技術経営人材育成の取組支援 -

研究開発

～ 企業化につながる研究開発推進～

マッチングファンドによる産学・産官
共同研究の推進(文科省：56億
円)

- 企業化ニーズと研究シーズの真にマッチ
した共同研究 -

大学発事業創出実用化研究開
発事業(経産省：42億円)

- TLO等と民間企業の共同研究による新
産業の創出 -

産業技術研究助成事業(経産
省：72億円)

- NEDOの公募により産業技術力強化に
資する大学等の研究を促進 -

大学発ベンチャー創出支援(文
科省：27億円) - 大学発ベンチャーを
目指す研究者等に対する技術開発支援 -

研究成果移転・実用化・ 事業化

～ 円滑な成果の移転、事業立ち
上げの支援～

大学発ベンチャー等に対す
る技術開発補助(経産省：
84億円)

- 産業技術実用化開発補助事業 -

専門家派遣による大学発ベ
ンチャー経営等支援(経産省：
2億円) - 大学発ベンチャー経営
等支援事業 -

科学技術振興事業団による
技術移転の支援(文科省：
111億円)

研究成果の特許出願等を支
援(文科省：20億円)
- 技術移転支援センターの整備 -

TLOの整備(経産省：12億
円)

地域科学技術に関する主要施策

知的技術革新・産業集積（地域クラスター）の形成促進

研究開発機能の集積・
基盤整備

～ 研究開発基盤・拠点の整備等～

産学官のネットワーク形成

～ 企業と大学等の連携や
これを仲介する専門家の育成等～

実用化技術開発の促進

～ 中堅・中小企業等を中心とした
産学官連携による実用化技術開発～

-知的クラスター創成（文部科学省：75億円）

-都市エリア産学官連携促進（文部科学省：35億円）

-地域結集型共同研究（文部科学省：56億円）

-沖縄新大学院大学整備
推進（内閣府：20億円）

-広域的新事業支援ネット
ワーク等形成
（経済産業省：6億円）

-地域新生コンソーシアム研
究開発
（経済産業省：120億円）

-新規産業創造技術開発支
援
（経済産業省：80億円）

-「ブランド・ニッポン」加工食
品供給促進技術開発
（農林水産省：4億円）

-環境技術実証モデル事業
（環境省：3億円）

産業クラスター計画（経済産業省：425億円）関連施策

知的財産の保護・活用に関する主要施策

知的財産管理機能の整備

～ 大学等における知的財産管理、知的財産の権利化支援のための体制整備～

大学知的財産本部の整備 (文科省：60億円)

- 大学における知的財産の戦略的活用等を図るための体制整備 -

研究成果の特許出願等を支援 (文科省：20億円)

- 技術移転支援センターの整備 -

研究情報・特許情報の整備

～ 研究情報及び関連の特許情報に関するデータベース、検索ツールの整備～

知的資産集積センター (文科省：20億円)

- 書誌情報と特許情報との統合検索システム構築、学会誌等の電子ジャーナル出版促進等 -

研究情報の収集・発信体制の強化(文科省：14億円)

- 日本発の電子的学術雑誌の育成、国立大学における海外電子ジャーナルの体系的導入等 -